

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和4年度

めざす姿	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”
施策名	1 子どもがのびのび学べる環境づくり
施策関係課	(学校教育部)庶務課・学務課・指導課・学校保健課・川口市立高等学校

●施策の基本方針(目標)	
子どもたちが、さまざまな体験や学びを通じて自身の夢や希望を持ち、積極的に挑戦し続けられるよう、知・徳・体の調和のとれた人間形成をめざします。	

●目標指標							
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査:Ⅱ-1)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)		現状値	28.2(令和2年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	28.100	31.000	0.000			
指標②	名称	埼玉県学力・学習状況調査結果において県平均を上回る項目数(全14項目)				単位	項目
	目標値	10(令和7年度)		現状値	9(令和元年度)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	10.000	11.000	0.000			
指標③	名称	新体力テストの達成度(小6)				単位	%
	目標値	56(令和7年度)		現状値	56(令和元年度)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	38.000	50.000	0.000			
指標④	名称	新体力テストの達成度(中3)				単位	%
	目標値	68(令和7年度)		現状値	56(令和元年度)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	56.000	44.000	0.000			
指標⑤	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度予算額	令和6年度計画額	令和7年度計画額
	事業費	7,628,225	8,041,771	8,740,994	8,888,216	0
	概算人件費	885,435	836,694	816,228	809,985	0
	総事業費	8,513,660	8,878,465	9,557,222	9,698,201	0

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 53	単位施策② 49	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			51.0	

施策評価調書(2)

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名	① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実								
	事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
学校給食発注事業	学校教育部 学校保健課	2,052,689	2,161,675	2,403,621	2,403,621	0	58	現状維持で実施	
		53,088	58,135	58,855	58,855	0			
小学校運営費	学校教育部 庶務課	850,428	1,034,289	1,021,858	1,021,858	0	52	現状維持で実施	
		7,505	8,008	9,322	9,322	0			
小学校管理費	学校教育部 庶務課	490,458	504,886	533,351	533,351	0	56	現状維持で実施	
		3,318	4,235	2,923	2,923	0			
小学校教材等整備事業	学校教育部 庶務課	6,047	6,110	6,345	6,345	0	56	現状維持で実施	
		1,343	924	1,580	1,580	0			
中学校運営費	学校教育部 庶務課	471,634	570,452	578,680	578,680	0	52	現状維持で実施	
		5,688	4,620	4,029	4,029	0			
中学校管理費	学校教育部 庶務課	252,992	259,501	274,045	274,045	0	56	現状維持で実施	
		2,212	3,465	2,054	2,054	0			
中学校教材等整備事業	学校教育部 庶務課	4,674	4,676	4,860	4,860	0	56	現状維持で実施	
		1,264	693	948	948	0			
幼稚園運営費	学校教育部 庶務課	6,372	6,404	9,617	9,617	0	42	現状維持で実施	
		1,975	1,540	948	948	0			
幼稚園管理費	学校教育部 庶務課	9,536	9,891	10,425	10,425	0	42	現状維持で実施	
		869	847	790	790	0			
小学校運営費	学校教育部 学務課	62,668	70,258	91,885	91,885	0	52	現状維持で実施	
		3,950	3,850	3,950	3,850	0			
海浜学園施設運営費	学校教育部 学務課	42,919	48,542	84,564	84,564	0	54	現状維持で実施	
		12,640	12,320	12,640	12,640	0			
中学校運営費	学校教育部 学務課	17,398	21,422	36,316	36,316	0	52	現状維持で実施	
		3,950	3,850	3,950	3,850	0			
少年自然の家施設運営費	学校教育部 学務課	93,125	100,396	140,136	143,216	0	56	現状維持で実施	
		20,224	19,712	20,224	20,224	0			
幼稚園運営費	学校教育部 学務課	2,948	3,013	3,877	6,431	0	52	現状維持で実施	
		3,950	3,850	3,950	3,950	0			
校外学習事業	学校教育部 指導課	11,479	9,620	27,384	27,384	0	58	現状維持で実施	
		3,950	3,850	3,950	3,950	0			
学力向上支援事業	学校教育部 指導課	78	87	87	87	0	52	現状維持で実施	
		3,160	5,390	5,530	5,530	0			
学校ファーム推進事業	学校教育部 指導課	696	698	700	700	0	58	現状維持で実施	
		790	770	790	790	0			
学校図書館司書配置事業	学校教育部 指導課	37,922	34,687	37,342	37,342	0	48	現状維持で実施	
		2,370	2,310	2,370	2,370	0			
学校・家庭・地域連携協力推進事業	学校教育部 指導課	3,155	2,947	3,927	3,927	0	52	現状維持で実施	
		2,370	3,080	3,160	3,160	0			
児童生徒作品展事業	学校教育部 指導課	58	535	609	609	0	52	現状維持で実施	
		5,530	3,080	3,160	3,160	0			
かわぐち学校サポートプラン事業	学校教育部 指導課	6,924	7,167	7,567	7,567	0	56	現状維持で実施	
		1,580	1,540	1,580	1,580	0			
日本語指導支援員活用事業	学校教育部 指導課	16,254	16,730	21,746	21,746	0	52	拡充して実施	
		1,580	3,080	3,160	3,160	0			
特別支援教育支援事業	学校教育部 指導課	171,829	170,769	218,183	218,183	0	56	拡充して実施	
		14,220	15,400	15,800	15,800	0			

単位施策名		① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実						
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
医療費扶助事業	学校教育部	11	5	203	203	0	42	現状維持で実施
	学校保健課	869	616	474	474	0		
学校医等配置事業	学校教育部	136,208	136,892	138,214	138,214	0	48	現状維持で実施
	学校保健課	1,975	2,002	1,501	1,501	0		
学校環境衛生管理事業	学校教育部	282,648	202,544	213,483	214,135	0	56	現状維持で実施
	学校保健課	3,555	6,160	6,873	6,873	0		
保健室運営事業	学校教育部	34,136	11,654	7,089	8,145	0	52	現状維持で実施
	学校保健課	474	1,848	1,738	1,738	0		
学校保健普及啓発事業	学校教育部	2,620	4,030	4,008	4,008	0	48	現状維持で実施
	学校保健課	3,160	2,618	3,081	3,081	0		
災害共済給付事業	学校教育部	43,374	42,870	43,674	43,674	0	56	現状維持で実施
	学校保健課	2,765	2,618	2,054	2,054	0		
健康診断事業	学校教育部	80,824	79,503	88,719	88,719	0	56	現状維持で実施
	学校保健課	11,218	13,783	11,060	11,060	0		
自動体外式除細動器管理事業	学校教育部	3,619	3,728	3,682	3,682	0	52	現状維持で実施
	学校保健課	1,975	539	790	790	0		
フッ化物洗口事業	学校教育部	860	970	1,540	1,540	0	50	拡充して実施
	学校保健課	790	770	790	790	0		
学校給食運営審議会経費	学校教育部	81	132	152	152	0	54	現状維持で実施
	学校保健課	1,580	1,694	1,738	1,738	0		
学校給食指導研修事業	学校教育部	85	216	308	308	0	52	現状維持で実施
	学校保健課	5,530	2,618	2,291	2,291	0		
学校給食関係事業	学校教育部	822,301	857,926	918,778	976,834	0	54	効率化して実施
	学校保健課	513,079	459,544	418,358	418,358	0		
準要保護児童生徒給食費援助事業	学校教育部	283,106	268,742	344,960	344,960	0	54	現状維持で実施
	学校保健課	632	2,310	2,528	2,528	0		
給食費収納事業	学校教育部	5,055	5,117	5,853	5,853	0	54	現状維持で実施
	学校保健課	19,276	18,403	18,644	18,644	0		
給食センター施設運営費	学校教育部	1,031,041	1,062,227	1,095,288	1,180,979	0	54	現状維持で実施
	学校保健課	111,182	107,727	128,796	125,281	0		

単位施策名 ② 高等学校教育の充実										
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性		
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費				
附属中学校運営費	学校教育部	29,255	33,767	24,062	24,062	0	52	現状維持で実施		
	庶務課	1,501	1,232	1,343	1,343	0				
高等学校運営費	学校教育部	133,312	152,257	179,279	179,279	0	50	現状維持で実施		
	川口市立高等学校	15,800	15,400	15,800	15,800	0				
高等学校学習支援事業	学校教育部	10,372	10,322	12,439	12,439	0	42	現状維持で実施		
	川口市立高等学校	2,528	2,464	2,528	2,528	0				
高等学校教育支援事業	学校教育部	4,789	5,190	7,480	8,480	0	48	現状維持で実施		
	川口市立高等学校	1,343	1,309	1,343	1,343	0				
高等学校運営費	学校教育部	715	782	1,235	1,235	0	52	現状維持で実施		
	庶務課	237	308	316	316	0				
高等学校教材等整備事業	学校教育部	958	966	966	966	0	56	現状維持で実施		
	庶務課	474	924	553	553	0				
高等学校運営費	学校教育部	261	278	581	0	0	50	現状維持で実施		
	学務課	790	770	790	0	0				
附属中学校運営費	学校教育部	15,675	15,779	15,784	15,784	0	52	現状維持で実施		
	指導課	4,740	4,620	4,740	4,740	0				
高等学校管理費	学校教育部	72,793	78,251	86,628	83,750	0	50	現状維持で実施		
	川口市立高等学校	6,320	6,160	6,320	6,320	0				
全日制高等学校運営費	学校教育部	17,212	18,769	24,031	24,031	0	50	現状維持で実施		
	川口市立高等学校	8,295	8,085	8,295	8,295	0				
定時制高等学校運営費	学校教育部	3,263	3,030	3,655	3,655	0	50	現状維持で実施		
	川口市立高等学校	5,135	5,005	5,135	5,135	0				
定時制高等学校夜食提供事業	学校教育部	1,111	807	1,408	—	—	38	休止		
	川口市立高等学校	1,738	1,694	1,738	—	—				
保健室運営事業	学校教育部	236	194	220	220	0	46	現状維持で実施		
	川口市立高等学校	474	462	474	474	0				
健康診断事業	学校教育部	21	68	150	150	0	44	現状維持で実施		
	川口市立高等学校	474	462	474	474	0				

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	学校給食発注事業			担当	学校教育部 学校保健課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	258-1216	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校給食法、川口市学校給食条例、川口市学校給食実施規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小中学校の児童生徒	市立小中学校の児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	成長期の児童生徒にとって豊かな栄養をバランスよく摂り、望ましい食習慣を形成し、人間関係を豊かにすることを目的とする。	安全で安心な学校給食食材の調達及び学校給食の実施	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	献立を検討するため川口市学校給食献立委員会を実施し、児童生徒が健やかに成長できるよう、豊かな献立を計画し、給食用の食材についても安全で安心な物資の調達に努めた。また、地元農産物の調達も行なった。	安全で安心な給食用食材の調達に努め、バランスの良い学校給食を提供した。また、食材の放射性物質測定検査の実施及び公表を継続することにより、保護者等の不安を解消し、食の安心を提供した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	3 細目	5 細々目	学校給食発注事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	2,190,276	2,144,079		2,283,527		2,403,621		2,403,621		
決算額(B)=(C)+(D)	1,965,778	2,052,689		2,161,675						
財源※	特定財源(C)	1,926,343	2,014,391		2,151,571		2,099,996			
	一般財源(D)	39,435	38,298		10,104		303,625			
概算人件費(E)	51,508	53,088		58,135		58,855		58,855		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.52	0.00	6.72	0.00	7.55	0.00	7.45	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,017,286		2,105,777		2,219,810		2,462,476		2,462,476	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	文部科学省が提示する学校給食摂取基準に準じた栄養価を確保した献立の実施をする必要があるが、主食や牛乳のみならず一般の食材も値上がりしており、現行の給食費1食単価の定期的な見直しとともに、今後も市場価格の動向に注視しながら食材の適正な調達を心がける必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	小学校運営費			担当	学校教育部 庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18621	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校及び市立小学校に在籍する児童	市立小学校に在籍する児童	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	学校教育法第29条により、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的に、市立小学校を運営するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校運営にかかる基礎的経費の支出 ・学校配当予算等、小学校の自律的運営にかかる経費の支出 ・小学校長会等の各種負担金の支出 ・鼓笛隊やプラスバンド活動、周年行事開催への補助 	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	小学校運営に係る基礎的経費の支出 学校配当予算等、小学校の自律的運営に係る経費の支出 小学校長会等の各種負担金の支出 鼓笛隊やプラスバンド活動、周年行事への補助 新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業の実施	円滑な小学校運営を行い、児童を進級又は卒業させることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	2 項	1 目	2 細目	1 細々目	小学校運営費					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度							
予算額(A)	934,135	931,716	1,084,058	1,021,858	1,021,858							
決算額(B)=(C)+(D)	860,182	850,428	1,034,289									
財源※	特定財源(C)	14,476	24,954	103,099	14,500							
	一般財源(D)	845,706	825,474	931,190	1,007,358							
概算人件費(E)	6,794	7,505	8,008	9,322	9,322							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.86	0.00	0.95	0.00	1.04	0.00	1.18	0.00	1.18	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	866,976	857,933	1,042,297	1,031,180	1,031,180							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	予算上の制約から各学校への配当が十分でなく、さらに新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が必要となることから、厳しい事業運営となっている。 光熱水費等の学校運営に係る基礎的経費において、例年、気象状況や原油価格等の外的要因に事業の執行状況が左右され、継続して安定的な予算を見込むことが困難である。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	小学校管理費			担当	学校教育部 庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校	市立小学校に在籍する児童及び周辺住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立小学校52校の施設管理を行い、児童にとって安全・安心な教育環境を整えるもの。	学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施するもの。 ・用務員業務(人材派遣) ・機械警備業務 ・樹木管理業務 ・害虫・有害鳥獣駆除業務 ・窓ガラス清掃業務 ・ストープ保守業務 ・廃棄物処理業務	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施した。用務員業務(人材派遣) 機械警備業務 樹木管理業務 害虫・有害鳥獣駆除業務 窓ガラス清掃業務 ストープ保守業務 廃棄物処理業務	市立小学校において安全な環境を整えることにより、児童や周辺住民にとって安心できる快適な環境を提供することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	2 項	1 目	2 細目	3 細々目	小学校管理費					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度							
予算額(A)	462,220	491,288	504,947	533,351	533,351							
決算額(B)=(C)+(D)	462,174	490,458	504,886									
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0							
	一般財源(D)	462,174	490,458	504,886	533,351							
概算人件費(E)	2,528	3,318	4,235	2,923	2,923							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.32	0.00	0.42	0.00	0.55	0.00	0.37	0.00	0.37	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	464,702	493,776	509,121	536,274	536,274							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	事業内容が、人材派遣や委託等で成り立っており、労働者派遣法による賃金改定や最低賃金の上昇に併せて、事業費の上昇が見込まれる。専門的な技術や知識に裏付けられた業務が多く、事業内容の精査や、効率化を図ることが困難な事業である。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	小学校教材等整備事業			担当	学校教育部 庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、川口市立学校設置条例等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校に在籍する児童及び教職員	市立小学校に在籍する児童及び教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	小学校において、最新の学習指導要領に基づく理科教育を実施するにあたり、必要となる教材備品を購入することにより、効果的な授業を展開できる環境を整備し、児童の学力向上に寄与する。	市立小学校に対して学級数等に応じて算出した備品購入予算を配当し、学校の要望に基づいた備品整備を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	市立小学校に予算を配当し、理科教育振興法に基づく教材備品の整備を行い、学習環境の充実を図った。	市立小学校の要望に基づき、経年劣化した備品の更新及び最新の学習指導要領において求められる教材備品の整備を行うことにより、児童の教育環境の充実を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	理科教育振興備品購入費(小学校)			指標・目標値の説明(算定式)	指標:理科教育振興備品購入費予算額 目標値:前年度の理科教育振興備品購入費予算額				
	単位	円	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	6,345,000.00		6,345,000.00		6,345,000.00		6,345,000.00		0.00
	実績値・達成状況	6,306,572.00	達成	6,046,859.00	達成	6,109,855.00	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	2 項	2 目	1 細目	1 細々目	小学校教材等整備事業					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度					
予算額(A)	6,345	6,345		6,345		6,345	6,345					
決算額(B)=(C)+(D)	6,307	6,047		6,110								
財源※	特定財源(C)	2,643	2,947		2,936		2,538					
	一般財源(D)	3,664	3,100		3,174		3,807					
概算人件費(E)	1,106	1,343		924		1,580	1,580					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.14	0.00	0.17	0.00	0.12	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,413	7,390		7,034		7,925	7,925					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	高額な備品については、経年劣化により更新が必要となっているものの、十分な予算措置が困難な状況となっている。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	中学校運営費			担当	学校教育部 庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校及び市立中学校に在籍する生徒	市立中学校に在籍する生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	学校教育法第45条により、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、普通教育を施すことを目的に、市立中学校を運営するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校運営にかかる基礎的経費の支出 ・学校配当予算等、中学校の自立的運営に係る経費の支出 ・中学校長会等の各種負担金の支出 ・部活動や各種競技会への選手派遣、周年行事開催への補助 	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	中学校運営に係る基礎的経費の支出 学校配当予算等、中学校の自立的運営に係る経費の支出 中学校長会等の各種負担金の支出 部活動や各種競技会への選手派遣、周年行事への補助 新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業の実施	円滑な中学校運営を行い、生徒を進級又は卒業させることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	3 項	1 目	2 細目	1 細々目	中学校運営費					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度							
予算額(A)	443,526	530,041	606,353	578,680	578,680							
決算額(B)=(C)+(D)	395,751	471,634	570,452									
財源※	特定財源(C)	8,568	13,184	51,242	8,300							
	一般財源(D)	387,183	458,450	519,210	570,380							
概算人件費(E)	5,609	5,688	4,620	4,029	4,029							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.71	0.00	0.72	0.00	0.60	0.00	0.51	0.00	0.51	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	401,360	477,322	575,072	582,709	582,709							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	予算上の制約から各学校への配当が十分でなく、さらに新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が必要となることから、厳しい事業運営となっている。 光熱水費等の学校運営に係る基礎的経費において、例年、気象状況や原油価格等の外的要因に事業の執行状況が左右され、継続して安定的な予算を見込むことが困難である。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	中学校管理費			担当	学校教育部 庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校	市立中学校に在籍する生徒及び周辺住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立中学校26校の施設管理を行い、生徒にとって安全・安心な教育環境を整えるもの。	学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施するもの。 ・用務員業務(人材派遣)・機械警備業務 ・樹木管理業務・害虫・有害鳥獣駆除業務 ・窓ガラス清掃業務・スロープ保守業務 ・廃棄物処理業務	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施した。 用務員業務(人材派遣) 機械警備業務 樹木管理業務 害虫・有害鳥獣駆除業務 窓ガラス清掃業務 スロープ保守業務 廃棄物処理業務	市立中学校において安全な環境を整えることにより、生徒や周辺住民にとって安心できる快適な環境を提供することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	3 項	1 目	2 細目	3 細々目	中学校管理費					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度							
予算額(A)	239,591	254,366	259,502	274,045	274,045							
決算額(B)=(C)+(D)	239,590	252,992	259,501									
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0							
	一般財源(D)	239,590	252,992	259,501	274,045							
概算人件費(E)	1,738	2,212	3,465	2,054	2,054							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.22	0.00	0.28	0.00	0.45	0.00	0.26	0.00	0.26	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	241,328	255,204	262,966	276,099	276,099							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	事業内容が、人材派遣や委託等で成り立っており、労働者派遣法による賃金改定や最低賃金の上昇に併せて、事業費の上昇が見込まれる。 専門的な技術や知識に裏付けられた業務が多く、事業内容の精査や、効率化を図ることが困難な事業である。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	中学校教材等整備事業			担当	学校教育部 庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、川口市立学校設置条例等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校に在籍する生徒及び教職員	市立中学校に在籍する生徒及び教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	中学校において、最新の学習指導要領に基づく理科教育を実施するにあたり、必要となる教材備品を購入することにより、効果的な授業を展開できる環境を整備し、生徒の学力向上に寄与する。	市立中学校に対して学級数等に応じて算出した備品購入予算を配当し、学校の要望に基づいた備品整備を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	市立中学校に予算を配当し、理科教育振興法に基づく教材備品の整備を行い、学習環境の充実を図った。	市立中学校の要望に基づき、経年劣化した備品の更新及び最新の学習指導要領において求められる教材備品の整備を行うことにより、児童の教育環境の充実を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	理科教育振興備品購入費(中学校)			指標・目標値の説明(算定式)	指標:理科教育振興備品購入費予算額 目標値:前年度の理科教育振興備品購入費予算額				
	単位	円	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	4,860,000.00		4,860,000.00		4,860,000.00		4,860,000.00		0.00
	実績値・達成状況	4,851,763.00	達成	4,673,634.00	達成	4,676,241.00	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	3 項	2 目	1 細目	1 細々目	中学校教材等整備事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	4,860	4,860		4,860		4,860	4,860			
決算額(B)=(C)+(D)	4,852	4,674		4,676						
財源※	特定財源(C)	1,797		2,043		1,995	1,726			
	一般財源(D)	3,055		2,631		2,681	3,134			
概算人件費(E)	79		1,264		693	948				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.16	0.00	0.16	0.00	0.09	0.00	0.12	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,931		5,938		5,369	5,808				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	高額な備品については、経年劣化により更新が必要となっているものの、十分な予算措置が困難な状況となっている。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	幼稚園運営費			担当	学校教育部 庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園及び市立幼稚園に在籍する園児	市立幼稚園に在籍する園児	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校教育法22条に基づき、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健全な成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的に、市立幼稚園を運営するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園運営にかかる基礎的経費の支出 ・配当予算等、幼稚園の自律的運営に係る経費 ・幼稚園長会等の各種負担金の支出 	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	幼稚園運営に係る基礎的経費の支出 配当予算等、幼稚園の自律的運営に係る経費 幼稚園長会等の各種負担金の支出 新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業の実施	円滑な幼稚園運営を行い、園児を進級及び卒園させることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	5 項	1 目	2 細目	1 細々目	幼稚園運営費					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度					
予算額(A)	7,364	6,703		7,415		9,617	9,617					
決算額(B)=(C)+(D)	6,718	6,372		6,404								
財源※	特定財源(C)	76	75		51		78					
	一般財源(D)	6,642	6,297		6,353		9,539					
概算人件費(E)	2,133	1,975		1,540		948	948					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.27	0.00	0.25	0.00	0.20	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,851		8,347		7,944		10,565		10,565			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	9 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
42 /60	園希望者が減少傾向にあるため、市立幼稚園に対するニーズ等を把握し、3年保育を実施した。 引き続き園児数の増加に向けた取り組みを講じる必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	幼稚園管理費			担当	学校教育部 庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実		
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園	市立幼稚園に在籍する園児及び周辺住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立幼稚園2園の施設管理を行い、園児にとって安全・安心な教育環境を整えるもの。	幼稚園管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施するもの。 ・用務員業務(人材派遣) ・機械警備業務 ・樹木管理業務 ・害虫・有害鳥獣駆除業務 ・窓ガラス清掃業務 ・ストーブ保守業務 ・廃棄物処理業務	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	幼稚園管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施した。 用務員業務(人材派遣) 機械警備業務 樹木管理業務 害虫・有害鳥獣駆除業務 窓ガラス清掃業務 ストーブ保守業務 廃棄物処理業務	市立幼稚園において安全な環境を整えることにより、園児や周辺住民にとって安心できる快適な環境を提供することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	5 項	1 目	2 細目	3 細々目	幼稚園管理費			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算額(A)	9,068	9,674	9,986	10,425	10,425					
決算額(B)=(C)+(D)	8,998	9,536	9,891							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	8,998	9,536	9,891	10,425					
概算人件費(E)	553	869	847	790	790					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.07	0.00	0.11	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	9,551	10,405	10,738	11,215	11,215					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	9 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
42 /60	事業内容が、人材派遣や委託等で成り立っており、労働者派遣法による賃金改定や最低賃金の上昇に併せて、事業費の上昇が見込まれる。 専門的な技術や知識に裏付けられた業務が多く、事業内容の精査や、効率化を図ることが困難な事業である。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	小学校運営費			担当	学校教育課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(18721,18735)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	15	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第47条の5				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校の教職員、児童及び地域住民	市立小学校の教職員、児童及び地域住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> 小学校における教育の充実を図るために、学校運営の助言や学習指導の補助・教職員の事務補助を進めていく人材を配置すること。 市立小学校において、地域とともにある学校づくりを推進することを目的に実施するもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会委員、学校支援員(アシスタント・ティーチャー)、教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)を配置する。 PTA関係者や地域住民等を学校運営協議会委員として委嘱し、学校運営や学校への支援等について協議することで、地域とともにある学校づくりを推進する。 	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会委員、学校支援員(アシスタント・ティーチャー)、教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)を配置した。 学校運営協議会会議を各校において年数回開催し、地域と連携して特色ある学校づくりを推進する。 	学校支援員(アシスタント・ティーチャー)の配置は質の高い授業展開の一助となり、教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の配置は教職員の業務負担軽減に繋がった。また、地域住民が学校評議員として学校運営に参加したことで、特色ある、開かれた学校づくりと相互理解の推進に繋がった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学校運営協議会(小学校)			指標・目標値の説明(算定式)	令和3年度までに市内すべての小学校に学校運営協議会を設置するもの。				
	単位	校	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	23.00		16.00		0.00		0.00		0.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	2 項	1 目	2 細目	2 細々目	小学校運営費				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
予算額(A)	83,526	69,728		73,622		91,885		91,885			
決算額(B)=(C)+(D)	64,326	62,668		70,258							
財源※	特定財源(C)	2,388	5,967		7,697		12,133				
	一般財源(D)	61,938	56,701		62,561		79,752				
概算人件費(E)	3,950	3,950		3,850		3,950		3,850			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	68,276	66,618		74,108		95,835		95,735			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	<ul style="list-style-type: none"> 教職員や保護者からは補助支援の拡充を求める声が大きく、今後も成果と効率のバランスが取れた事業運営に努めていく。 令和3年度から市内全ての小学校に学校運営協議会が設置された。今後はより事業の充実発展を図り地域とともにある学校づくりを推進していく。 	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	海浜学園施設運営費			担当	学校教育部 学務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1110(18711)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	15	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	川口市立大貫海浜学園設置及び管理条例				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校52校の5年生	市立小学校52校の5年生	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	児童に海浜の自然の中で集団生活を経験させ、心身の調和的発達と個性の伸長を図るとともに、協力的実践的な生活態度と豊かな情操を養うことを目的とする。	小学校の教育活動の一環として、5月から11月までの期間(7・8月除く)に小学校5年生を対象に、市立大貫海浜学園で2泊3日の校外教育を実施するもの。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和4年度は新型コロナウイルスの影響により、日帰りにて校外教育を実施した。	日帰りのため、各施設等の滞在時間は限られたものの、大貫の自然豊かな環境の中で貴重な経験を得ることができた。宿泊と比較し柔軟な調整が可能となったことから、無事全校実施することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	2 項	3 目	1 細目	1 細々目	海浜学園施設運営費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	20,661	44,521		49,426		84,564		84,564		
決算額(B)=(C)+(D)	18,430	42,919		48,542						
財源※	特定財源(C)	0	2,095		2,052		7,853			
	一般財源(D)	18,430	40,824		46,490		76,711			
概算人件費(E)	12,640	12,640		12,320		12,640		12,640		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.60	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	31,070		55,559		60,862		97,204		97,204	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	設備等が経年劣化などで改修が必要となっているため、個別施設計画を参考にしつつ、施設・設備の更新を行っていくものの、今後の校外教育の在り方及び実施方法について市として総合的に検討していく必要があり、まずは、令和4年12月から教育局内において検討を開始した。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	中学校運営費			担当	学校教育部 学務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(18721,18734)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	15	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第47条の5				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校の教職員、生徒及び地域住民	市立中学校の教職員、生徒及び地域住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校における教育の充実を図るために、学校運営の助言や学習指導の補助・教職員の事務補助を進めていく人材を配置すること。 ・市立中学校において、地域とともにある学校づくりを推進することを目的に実施するもの。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会委員、学校支援員(アシスタント・ティーチャー)、教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)を配置する。 ・PTA関係者や地域住民等を学校運営協議会委員として委嘱し、学校運営や学校への支援等について協議することで、地域とともにある学校づくりを推進する。 	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会委員、学校支援員(アシスタント・ティーチャー)、教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)を配置した。 ・学校運営協議会会議を各校において年数回開催し、地域と連携して特色ある学校づくりを推進する。 	学校支援員(アシスタント・ティーチャー)の配置は質の高い授業展開の一助となり、スクール・サポート・スタッフ(教員業務支援員)の配置は教職員の負担軽減に繋がった。また、地域住民が学校評議員として学校運営に参加したことで、特色ある、開かれた学校づくりと相互理解の推進に繋がった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学校運営協議会(中学校)			指標・目標値の説明(算定式)	令和3年度までに市内すべての中学校に学校運営協議会を設置するもの。				
	単位	校	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況	8.00	12.00	0.00	0.00	0.00				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	3 項	1 目	2 細目	2 細々目	中学校運営費				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
予算額(A)	31,727	21,625		21,967		36,316		36,316			
決算額(B)=(C)+(D)	22,477	17,398		21,422							
財源※	特定財源(C)	796	1,585		1,547		6,533				
	一般財源(D)	21,681	15,813		19,875		29,783				
概算人件費(E)	3,950	3,950		3,850		3,950		3,850			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	26,427	21,348		25,272		40,266		40,166			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員や保護者からは補助支援の拡充を求める声が大きく、今後も成果と効率のバランスが取れた事業運営に努めていく。 ・令和3年度から市内全ての中学校に学校運営協議会が設置された。今後はより事業の充実発展を図り地域とともにある学校づくりを推進していく。 	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	少年自然の家施設運営費			担当	学校教育部 学務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(18711)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	37	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	川口市立水上少年自然の家設置及び管理条例・川口市立水上少年自然の家設置及び管理条例施行規則				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校27校の2年生	市立中学校27校の2年生	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	豊かな自然環境の中で、心身ともに健全な少年の育成を図ることを目的とするもの。	中学校の教育活動の一環として、5月から11月までの期間に中学校2年生を対象に、市立水上少年自然の家で2泊3日の校外教育を実施するもの。 また、中学校の校外教育で利用しない冬期は、市民等を対象に一般利用を行っているもの。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和4年度は新型コロナウイルスの影響により、日帰りにて校外教育を実施した。	日帰りのため、各施設等の滞在時間は限られたものの、水上の自然豊かな環境の中で貴重な経験を得ることができた。また、宿泊と比較し柔軟な調整が可能となったことから、全校実施することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
	指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
単位		指標の種別		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値										
実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	3 項	3 目	1 細目	1 細々目	少年自然の家施設運営費				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	73,029	94,954		105,822		140,136	143,216				
決算額(B)=(C)+(D)	65,447	93,125		100,396							
財源※	特定財源(C)	0	1,860		2,151		8,459				
	一般財源(D)	65,447	91,265		98,245		131,677				
概算人件費(E)	20,224	20,224		19,712		20,224	20,224				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.56	0.00	2.56	0.00	2.56	0.00	2.56	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	85,671	113,349		120,108		160,360	163,440				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 /60	設備等が経年劣化等で改修が必要となっているため、個別施設計画を参考にしつつ、施設・設備の更新を図っていくものの、今後の在り方及び実施方法について市として総合的に検討していく必要があり、まずは、令和4年12月から教育局内において検討を開始した。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	幼稚園運営費			担当	学校教育部 学務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(18721,18734)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	37	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園の教職員、園児及び地域住民	市立幼稚園の教職員、園児及び地域住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	・幼稚園における教育の充実を図るために、園運営の助言や保育指導補助・教職員事務補助を進めていく人材を配置すること。 ・市立幼稚園において特色ある幼稚園づくりを推進すること。	・学校評議員の配置、学校支援員(アシスタント・ティーチャー)の配置をする。 ・開かれた幼稚園を運営するため、地域住民を学校評議員として委嘱し、意見を求める。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・学校支援員(アシスタント・ティーチャー)を配置した。 ・各学校において、学校評議員からの意見聴取及び学校評議員会を年数回開催したもの。	・学校支援員(アシスタント・ティーチャー)の配置により、質の高い保育の一助となった。 ・地域住民に幼稚園運営に参加していただくことで、特色ある開かれた幼稚園づくりの推進と相互理解につながった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	5 項	1 目	2 細目	2 細々目	幼稚園運営費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	2,165	3,774		3,920		3,877		6,431		
決算額(B)=(C)+(D)	1,555	2,948		3,013						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	1,555		2,948		3,013		3,877		
概算人件費(E)	3,950		3,950		3,850		3,950		3,950	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,505		6,898		6,863		7,827		10,381	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	市立幼稚園では令和3年度に3年保育を開始し、周期が1周りする令和5年度にかけ、成果の検証と課題の明確化に取り組んでいるほか、今後の公立幼稚園の在り方等については、市として総合的に検討していく必要があり、まずは、令和4年12月から教育局内において検討を開始した。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	校外学習事業			担当	学校教育部 指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	47	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園に在籍する幼児及び市立小学校に在籍する児童のうち3年生～5年生。	市立幼稚園に在籍する幼児及び市立小学校に在籍する児童のうち3年生～5年生。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	映像学習:メディアを主体的に読み解き活用する、メディアリテラシーの育成を図る。 校外行事:プラネタリウムでの学習投影や社会科見学等を通じ、理科で学習する天文に関する内容や市内の主な産業等について体験的な学習を行う。	【映像学習】メディアリテラシー育成を目的とした体験学習(小5) 【校外行事】①プラネタリウムにおける学習投影(小4) ②社会科見学(小3) ③劇団四季公演鑑賞(小5) ④体験活動(幼稚園児)	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	【映像学習】メディアリテラシー育成を目的とした体験学習(小5) 【校外学習】①プラネタリウムにおける学習投影(小4) ②社会科見学(小3)・・・オンラインによる実施 ③劇団四季公演鑑賞(小5)・・・オンラインによる実施 ④市立幼稚園の遠足・プラネタリウム見学	【映像学習】児童のメディアリテラシーの育成が図られた。 【校外学習】①児童の興味・関心を深め、学習効果を高めることができた。②学校にいながら高い学習効果が得られた。④体験活動により園児の人間性を高め、よりよい人間関係を形成することができた/科学的事象に対する気づきを生み出すことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	3 目	3 細目	1 細々目	校外学習事業		
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度		
予算額(A)	21,211	18,312		9,936		27,384	27,384		
決算額(B)=(C)+(D)	21,210	11,479		9,620					
財源※	特定財源(C)	21,003	0		0		0	0	
	一般財源(D)	207	11,479		9,620		27,384	27,384	
概算人件費(E)	3,950	3,950		3,850		3,950	3,950		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	25,160	15,429		13,470		31,334	31,334		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	受け入れ施設の状況と各学校の希望日程の調整が課題である。また、社会科見学はコロナ禍以降、施設側の受け入れが困難になっており、実施再開の見通しが立っていないため、令和5年度以降は大型バスでの送迎による現地見学は廃止し、オンライン社会科見学に切り替えていく予定である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	学力向上支援事業			担当	学校教育部 指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	20	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中学校に在籍する児童生徒	市立小・中学校に在籍する児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	教科等において各種催事等を実施することにより、児童生徒の興味・関心を喚起させ、学習意欲を高めるとともに学力の向上を図る。	川口市児童生徒学力向上推進委員会の企画により、学力向上施策の一環として、教科等において、小学校低学年基礎学力定着度調査、川口理科オリンピック、社会科プレゼンコンテスト、川口国語チャレンジを実施する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	①小学校低学年基礎学力定着度調査(小学校2・3年生) ②川口理科オリンピック(クイズ大会)…オンライン開催 ③社会科プレゼンコンテスト(小学校3年生～中学校3年生) ④川口国語チャレンジ(全児童及び中学校1年生)	各種取組みを通じ、児童生徒の興味・関心を喚起させ、学習意欲を高めるとともに個々の学力の向上を図ることができた。 また、ひいては小中学校全体の学力の底上げに寄与することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	3 目	3 細目	9 細々目	学力向上支援事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	292	150		88		87	87			
決算額(B)=(C)+(D)	31	78		87						
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0	0		
	一般財源(D)	31	78		87		87	87		
概算人件費(E)	2,370	3,160		5,390		5,530	5,530			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.40	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,401	3,238		5,477		5,617	5,617			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	児童生徒及び保護者への周知徹底を図るとともに、児童生徒が参加しやすい日程や会場の調査・研究を行う。また、児童生徒の興味・関心を喚起し、学力向上につながるような各種催事等の実施に向け、内容の質的向上と実施手法等の改善を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	学校ファーム推進事業			担当	学校教育部 指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	21	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中学校に在籍する児童生徒	市立小・中学校に在籍する児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校を単位として、遊休農地や学校農園等を活用し、児童生徒に複数の農作業体験の場を提供することにより、自然の恩恵や食に関わる人々の様々な活動への理解の深化を図る。また、農業体験活動を通して、環境学習や食育の推進を図る。	年度ごとに指定校を設定し、学校内外の農園における農業体験活動、農業協同組合等と連携した活動を通じ、児童生徒に農産物の生産過程を体験させるとともに、家庭・地域とも連携を図り、食育の推進を行う。なお、指定校以外の学校においても、年間を通して学校農園等を運営している。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	市立小学校7校及び中学校3校の計10校をモデル校に指定のうえ、予算を配当して稲作や畑作などの農業体験への取組みを推進した。また、最終的に10校の1年間の取組状況をリーフレットにまとめ、市立全小・中学校に配布した。	児童生徒が、農業とそれを取り巻く環境の役割や大切さを理解するとともに、食に関わる人々への感謝の心を育むことができた。また、自然や生命の大切さを学ぶことで、環境問題について、自ら考え、解決する力を育むことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	3 目	3 細目	10 細々目	学校ファーム推進事業			
年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度	令和6年度		
予算額(A)	700	700			700		700	700		
決算額(B)=(C)+(D)	699	696			698					
財源※	特定財源(C)	0			0		0	0		
	一般財源(D)	699	696			698		700	700	
概算人件費(E)	790	790			770		790	790		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,489	1,486			1,468		1,490	1,490		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	学校により取組状況に差があることから、いずれの学校においても児童生徒の意識啓発につながるような積極的な農業体験活動を推進するため、農園管理や講師等のボランティア募集などについて、地域及び農業関係団体等と協力・連携し、効果的な事業実施に努めていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	学校図書館司書配置事業			担当	学校教育部 指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校図書館法、川口市学校図書館司書設置要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中学校に在籍する児童生徒	市立小・中学校に在籍する児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	児童生徒の思考力・判断力・表現力の育成や豊かな人間性の醸成を目指し、司書教諭と協力・連携しながら学校図書館に関する活動を推進することにより、学校図書館教育の充実を図る。	①学校図書館の環境整備、②図書整理、③選書、図書購入計画立案資料の作成補助、④学習指導に必要な資料の収集、⑤読み聞かせ等、図書に関する行事や児童の活動に関する支援、⑥その他所属校の校長の指示による学校図書に関する業務	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	学校図書館司書40名を配置し、「事業の内容」にある各種業務を行う。 ・配置校78校(小52校・中26校) ※基本1人2校兼務で全校配置 ※うち、前川東小学校、中居小学校は1人1校配置 ・1日4時間、175日配置	学校図書館司書の全校配置により、図書資料の管理や学校図書館運営の充実が図られ、児童生徒の図書館利用率が上昇するとともに、教職員との連携により、授業で活用する図書の準備が迅速化するなど学習内容の充実が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	3 目	3 細目	12 細々目	学校図書館司書配置事業	
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
予算額(A)	38,239	38,539		36,150		37,342		37,342
決算額(B)=(C)+(D)	35,297	37,922		34,687				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		
	一般財源(D)	35,297		34,687		37,342		
概算人件費(E)	2,370		2,370		2,310		2,370	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	37,667		40,292		36,997		39,712	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	低かった	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	学校図書館法の改正に伴い設置が努力義務化された学校図書館司書の配置について、市内小・中学校全校に1人2校兼務で配置しているが、学校図書館の更なる整備や教育活動の充実を図るため、1校1人配置による具体的な効果を検証するとともに、調査・研究を進めていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	学校・家庭・地域連携協力推進事業			担当	学校教育部 指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	①中学生学力アップ教室事業…市立中学校に在籍する3年生(基礎学力の不足等により進学に不安をもつ中学3年生) ②スクールガードリーダー…市立小学校に在籍する児童	①中学生学力アップ教室事業…市立中学校に在籍する3年生(基礎学力の不足等により進学に不安をもつ中学3年生) ②スクールガードリーダー…市立小学校に在籍する児童	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	①基礎学力の不足により進学に不安を抱える中学3年生に対し、学習支援を実施することにより、生徒個々の学力の向上を図る。 ②地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備することにより、安全で安心な学習環境をつくる。	①各学校において、土曜日及び冬季休業中に、退職教員又は教員を目指す大学生等、学習支援に意欲があり、指導可能な方を選考を通して学習支援員として配置し、教科(国語・数学・英語)の学習支援を実施 ②スクールガード・リーダーによる学校の巡回指導と評価等の実施/子どもたちの見守り活動の実施/スクールガード養成講習会の開催	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	①11月初旬から2月中旬までの土曜日及び冬季休業中に、市内中学校26校(うち2校は未実施/元郷中学校、榛松中学校※附属中は除く)で埼玉県公立高校入試対策を基本とした学習(国語・数学・英語)を実施 ②スクール・ガードリーダー(市内各小学校1名ずつ)を委嘱し、見守り活動等を実施	①各中学校において実施することにより、生徒が参加しやすい環境を提供することができた。また、基礎学力の向上と、入試問題を基にテキストを作成したことにより、生徒が学習に取り組む意欲を増幅することができた。 ②各小学校区において見守り活動を実施し、安全で安心な学習環境づくりに資することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学習支援員数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:採用した学習支援員の人数 目標値:市立中学校全26校×1校あたり3人				
	単位	人	指標の種別	活動						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	75.00	未達成	74.00	未達成	61.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	3 目	3 細目	15 細々目	学校・家庭・地域連携協力推進事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	3,905	3,166		3,796		3,927		3,927		
決算額(B)=(C)+(D)	3,110	3,155		2,947						
財源※	特定財源(C)	1,036		1,068		981		1,308		
	一般財源(D)	2,074		2,087		1,966		2,619		
概算人件費(E)	1,580		2,370		3,080		3,160		3,160	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.30	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,690		5,525		6,027		7,087		7,087	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	①各中学校を会場としているため、休日を含めた学校施設の管理運営上の調整が必要である。監督責任者など施設管理体制を構築し運用していく。また、学習支援員の効果的な募集方法等について研究し、適切な人材による質の向上を図る。②高齢化が進んでおり、地域による新たな人材確保が課題となっている。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	児童生徒作品展事業			担当	学校教育部 指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	40	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する幼児、児童生徒、教職員等学校関係者及び保護者 ・市民	・市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する幼児、児童生徒、教職員等学校関係者及び保護者 ・市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	児童生徒の図工美術作品を数多くの人に鑑賞してもらうことにより、川口市の図工美術教育の推進を図るとともに、図工美術担当者の資質の向上を図る。また、児童生徒に発明工夫する楽しさと、創造する喜びを体得させ、豊かな観察力と創造力を養う。特別支援学級児童生徒の学習(作品)の発表の場とし、特別支援教育についての啓発を図る。	幼児、児童生徒の図工美術の作品を展示し、一般公開するとともに、教員の指導力向上を図るための研修会を実施する。児童生徒及び教職員の発明創意工夫の作品を募集し、展示するとともに、優秀作品の発表会を開催する。特別支援学級に在籍する児童生徒の学習における成果物である作品を展示し、一般公開する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・川口子ども造形展を開催(市立幼稚園、小・中学校、高等学校全校が参加) ・川口市児童・生徒、教職員発明創意工夫展及び発表会を開催。 ・特別支援学級合同作品展を開催(市内小・中学校特別支援学級在籍児童生徒約780名が参加)	・市立幼・小・中・高等学校の図工・美術の作品をたくさんの人に鑑賞してもらうことで、川口市の図工美術教育の推進を図ることができた。また、図工美術担当者の資質の向上を図ることができた。 ・ものづくりの楽しさや創意工夫の意義を通じ、児童生徒の学習意欲を高めることができた。 ・特別支援教育についての啓発を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	3 目	3 細目	16 細々目	児童生徒作品展事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	590	590		632		609	609			
決算額(B)=(C)+(D)	39	58		535						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	39		58		535	609	609		
概算人件費(E)	7,110		5,530		3,080		3,160		3,160	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.90	0.00	0.70	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,149		5,588		3,615		3,769		3,769	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	交通等利便性の良い展示会場及びスペースの確保とともに、市民への効果的な周知が課題である。児童生徒に対してもこれまで以上に参加を促すとともに、展示会場や内容、規模等について見直しを図りつつ、効果的に事業を展開していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	かわぐち学校サポートプラン事業			担当	学校教育部 指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	17	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園及び小・中学校に在籍する幼児、児童生徒及び教職員	市立幼稚園及び小・中学校に在籍する幼児、児童生徒及び教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	学校や地域の実情に鑑み、地域の人材や教職を目指す大学生等を有効に活用するために、幼稚園、小・中学校が裁量によって運用できる資金を交付することにより、地域に根ざした特色ある教育活動及び学校づくりに対する支援の充実を図る。	地域の人材をゲストティーチャーとして、または、教職を目指す大学生等を学習支援員若しくは水泳指導補助員として活用するため、かわぐち学校サポートプラン事業交付金を助成する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	幼稚園に11万円、小学校に10万円、中学校に7万円を上限としてかわぐち学校サポートプラン事業交付金を助成することにより、学校教育活動の全般並びに各教科及び総合的な学習の時間の授業等において、地域の人材をゲストティーチャー又は大学生を学習支援員等として活用した。	地域の人々が幼稚園・学校運営を理解する機会となると同時に、各学校独自の教育活動が活性化し、地域と一体となった特色ある学校づくりの推進につながった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	3 目	3 細目	18 細々目	かわぐち学校サポートプラン事業			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算額(A)	7,361	7,572	7,567	7,567	7,567					
決算額(B)=(C)+(D)	6,522	6,924	7,167							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	6,522	6,924	7,167	7,567					
概算人件費(E)	1,580	1,580	1,540	1,580	1,580					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,102	8,504	8,707	9,147	9,147					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	地域により人材の確保が困難な学校があり、事業展開に格差が生じる可能性がある。今後とも、地域団体や教職を目指す大学生に対して、本事業に対する理解を促し、人材の確保に努めるとともに、地域の人々が積極的に教育現場や学校運営に携わることができる風土の醸成と体制の構築に努める。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	日本語指導支援員活用事業			担当	学校教育部 指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	5	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	日本語指導支援員設置要綱、日本語指導教室実施要項				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中学校に在籍する日本語指導を要する児童生徒	市立小・中学校に在籍する日本語指導を要する児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	日本語指導を要する児童生徒に対して支援を講じることに伴い、学校生活への円滑な適応を図る。	①教育研究所の日本語指導教室…初来日の児童生徒を対象に、日本語初級指導を行う。 ②日本語指導支援員サポート派遣…日本語指導教員(日本語指導を必要とする児童生徒の日本語指導を行うもの)の未配置校の要望に応じ、日本語指導支援員を派遣する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	①日本語初級指導を1クール20日間×年間7回実施した。通室児童生徒数合計56名(小学生21名・中学生35名) ②日本語指導教員未配置校で日本語指導を必要とする児童生徒が数名おり、校内で体制を整えて日本語指導を実施する学校に対し、日本語指導支援員を派遣した。通級児童生徒数合計71名(小学生58名・中学生13名)	参加児童生徒の習熟度レベルに応じた適切なカリキュラムと、学校との綿密な連携により、日本語の理解や上達が図られるとともに、外国籍児童生徒の学校生活への円滑な適応と学校生活の充実に寄与することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	4 目	2 細目	2 細々目	日本語指導支援員活用事業	
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
予算額(A)	11,217	17,036		17,149		21,746		21,746
決算額(B)=(C)+(D)	11,012	16,254		16,730				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		
	一般財源(D)	11,012		16,254		16,730		21,746
概算人件費(E)	790	1,580		3,080		3,160		3,160
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.20	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	11,802	17,834		19,810		24,906		24,906

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 /60	外国人住民の増加に伴い、事業の実施が不可欠な状況だが、多様な出身国(言語)、入級希望児童生徒の通級距離や通級方法、入級時期など、個々の実情を踏まえた対応が難しい。日本語指導支援員を増員するなど、指導体制を拡充のうえ強化を図っていく。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	特別支援教育支援事業			担当	学校教育部 指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	31	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律、川口市障害児就学支援委員会条例、川口市特別支援教育支援員配置事業実施要綱等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・障害を有する可能性のある本市在住の幼児・児童生徒 ・市立幼稚園、小・中学校の通常学級に在籍し、教育上特別な支援が必要な幼児・児童生徒 ・特別支援学級等に在籍する児童等及び保護者	・障害を有する可能性のある本市在住の幼児・児童生徒 ・市立幼稚園、小・中学校の通常学級に在籍し、教育上特別な支援が必要な幼児・児童生徒 ・特別支援学級等に在籍する児童等及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	①保護者の経済的負担軽減(特別支援学級児童生徒就学奨励)②障害を有する可能性のある幼児等に適切な支援を行う(障害児就学支援)③発達障害等の幼児等を支援する(特別支援教育支援員、特別支援学級等補助員)④看護師を配置し適切な医療ケアを提供する(看護師)	①特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者に就学に必要な経費の一部を支給 ②障害を有する可能性のある幼児等に検査や就学支援を行う ③特別支援教育支援員及び特別支援学級等補助員を配置し支援・補助を実施 ④看護師を配置し適切な医療ケアを提供	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	①特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者に就学に必要な経費の一部を支給②障害を有する可能性のある幼児等に検査や就学支援を行う③特別支援教育支援員及び特別支援学級等補助員を配置し支援・補助を実施④看護師を配置し適切な医療ケアを提供	①児童生徒の保護者の経済的負担を軽減につながった。 ②幼児・児童生徒の状況を適切に把握し、適正かつ効果的な支援を行うことができた。 ③支援員等による発達障害等のある幼児児童生徒の支援・補助により、情緒安定等の適応が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	4 目	4 細目	1 細々目	特別支援教育支援事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	165,542	177,274		175,754		218,183	218,183				
決算額(B)=(C)+(D)	158,836	171,829		170,769							
財源※	特定財源(C)	5,108	6,418		7,108		14,821				
	一般財源(D)	153,728	165,411		163,661		203,362				
概算人件費(E)	11,850	14,220		15,400		15,800	15,800				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.80	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	170,686	186,049		186,169		233,983	233,983				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	障害児就学支援委員会の審議対象となる幼児児童生徒や特別支援学級に入級する児童生徒は増加傾向にあり、発達などに課題のある幼児等も通常の学級に数多く在籍している可能性がある中、本事業の必要性が益々高くなると推測される。今後も十分な対応が可能となるよう、内容を充実させながら実施することで、特別支援教育の推進を図る。	翌年度 拡充して実施 翌々年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	医療費扶助事業			担当	学校教育部 学校保健課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 33 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	要保護・準要保護児童生徒の保護者	要保護・準要保護児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	経済的理由により、医療費の支出が困難な要保護・準要保護世帯の児童生徒の支援	要保護・準要保護児童生徒が、学校保健安全法に定められた学校病の治療を受ける際に要する自己負担額を支給する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	要保護・準要保護児童生徒が、学校保健安全法に定められた学校病の治療を受ける際に要する自己負担額を支給した。支給額 4,415円	対象児童生徒の健康保持増進を図ることで、学校教育の円滑な実施とその成果を確保することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種類			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種類			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	2 細目	1 細々目	医療費扶助事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	108	837		207		203		203		
決算額(B)=(C)+(D)	103	11		5						
財源※	特定財源(C)	49		3		0		90		
	一般財源(D)	54		8		5		113		
概算人件費(E)	1,501		869		616		474		474	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.19	0.00	0.11	0.00	0.08	0.00	0.06	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,604		880		621		677		677	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
42 /60	社会的な環境衛生、食生活などの生活環境、家庭環境などの向上により、学校保健安全法に定められた学校病の罹患者が減少し、制度利用実績が低減している。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	学校医等配置事業			担当	学校教育部 学校保健課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 33 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園、学校の児童生徒及び教職員	市立幼稚園、学校の児童生徒及び教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立幼稚園、学校の児童生徒及び教職員の健康保持増進を図る。	市立幼稚園、学校へ学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	学校医、学校歯科医、学校薬剤師による、健康診断、健康相談・指導、学校環境衛生検査等の職務遂行に対し報酬等を支出する。	学校医等が携わる健康診断、学校環境衛生検査等により、市立幼稚園、学校の児童生徒及び教職員の健康保持増進が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	2 細目	2 細々目	学校医等配置事業					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度							
予算額(A)	139,098	136,800	137,032	138,214	138,214							
決算額(B)=(C)+(D)	136,937	136,208	136,892									
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0							
	一般財源(D)	136,937	136,208	136,892	138,214							
概算人件費(E)	1,580	1,975	2,002	1,501	1,501							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.25	0.00	0.26	0.00	0.19	0.00	0.19	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	138,517	138,183	138,894	139,715	139,715							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	医師数の不足から、科目によって医師1人当たりの担当校数が多くなり、学校医の負担が大きくなるとともに、適正な健康診断等の実施に影響が生じることが考えられるため、関係機関と協議する必要がある。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	学校環境衛生管理事業			担当	学校教育部 学校保健課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 33 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校児童生徒及び教職員	市立学校児童生徒及び教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校施設・設備の衛生的な維持管理により、児童生徒及び教職員の安全な学校生活を確保する。	学校施設・設備の環境衛生検査の実施	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	文部科学省が定める学校環境衛生基準に従った検査や、学校の廃棄物処理、浄化槽維持管理等、施設の衛生管理を行った。	学校施設の環境衛生の適切な維持管理により、児童生徒の安全な学習環境の確保が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	2 細目	3 細々目	学校環境衛生管理事業					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度							
予算額(A)	344,153	285,073	203,531	213,483	214,135							
決算額(B)=(C)+(D)	232,437	282,648	202,544									
財源※	特定財源(C)	22,280	57,153	153	131							
	一般財源(D)	210,157	225,495	202,391	213,352							
概算人件費(E)	3,634	3,555	6,160	6,873	6,873							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.46	0.00	0.45	0.00	0.80	0.00	0.87	0.00	0.87	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	236,071	286,203	208,704	220,356	221,008							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	各検査・委託において事業効果をより高めるために、検査方法や委託仕様書の内容等を調査研究していきたい。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	保健室運営事業			担当	学校教育部 学校保健課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 33 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校児童生徒及び教職員	市立学校児童生徒及び教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立学校の保健室機能の充実を図る	保健室で使用する、消耗品、医薬材料、備品等の購入	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	照明灯、マットレス、身長体重計他備品購入。	保健室機能の維持、充実により、児童生徒及び教職員の健康保持増進が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	2 細目	4 細々目	保健室運営事業					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度					
予算額(A)	36,554	34,842		11,669		7,089	8,145					
決算額(B)=(C)+(D)	36,168	34,136		11,654								
財源※	特定財源(C)	15,440	500		500		0					
	一般財源(D)	20,728	33,636		11,154		7,089					
概算人件費(E)	474	474		1,848		1,738	1,738					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.06	0.00	0.06	0.00	0.24	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	36,642	34,610		13,502		8,827	9,883					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	備品購入費について、令和4年度は当初予算712,000円のところで、支出額871,574円となった。限られた予算の中で、充実した保健室運営を行うために老朽化する備品の計画的な入替を行う必要がある。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	学校保健普及啓発事業			担当	学校教育部 学校保健課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 33 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校児童生徒及び教職員	市立学校児童生徒及び教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校保健活動に関する普及啓発	学校保健活動への理解を深めるため、学校と家庭、地域社会との連携を図るとともに、学校保健関係者に対し、必要な知識を付与するための指導等を実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・歯科保健ポスター・標語コンクール実施 ・学校保健・給食・歯科保健優良、努力学校表彰	学校における組織的・定型的な健康教育活動により、自らの健康に関心を持ち、健康課題を解決していく資質を身に付け、生涯にわたり健康で安全な生活を送ることができるよう、児童生徒、保護者等へ啓発が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	2 細目	5 細々目	学校保健普及啓発事業					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度					
予算額(A)	3,288	3,072		4,120		4,008	4,008					
決算額(B)=(C)+(D)	2,695	2,620		4,030								
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0					
	一般財源(D)	2,695	2,620		4,030		4,008					
概算人件費(E)	3,318	3,160		2,618		3,081	3,081					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.42	0.00	0.40	0.00	0.34	0.00	0.39	0.00	0.39	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,013		5,780		6,648		7,089		7,089			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	各学校ごとで学校保健活動の取組状況に差異があることから、全体として底上げを図っていくことが重要である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	災害共済給付事業			担当	学校教育部 学校保健課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児の保護者等(成人した生徒の場合は、生徒本人)	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校・幼稚園の管理下における児童生徒・園児の災害に関する必要な給付を行い、心身の健全な発達に寄与する。	日本スポーツ振興センターとの契約更改 災害共済給付申請及び給付金支出	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・各学校・幼稚園を通じ、契約更改にかかる掛金の納入 ・日本スポーツ振興センターへの災害共済給付金申請書類送付 ・日本スポーツ振興センターからの災害共済給付金の該当保護者への支出	児童生徒・園児の健康保持増進はもとより、体育・部活動等の学校・幼稚園における活動の充実が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	2 細目	6 細々目	災害共済給付事業		
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予算額(A)	44,523	44,530		43,941		43,674		43,674	
決算額(B)=(C)+(D)	43,828	43,374		42,870					
財源※	特定財源(C)	19,703	19,466		19,218		19,487		
	一般財源(D)	24,125	23,908		23,652		24,187		
概算人件費(E)	2,765	2,765		2,618		2,054		2,054	
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.35 0.00	0.35 0.00	0.34 0.00	0.26 0.00	0.26 0.00			
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	46,593	46,139		45,488		45,728		45,728	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	給付申請書類の提出遅れ、不備等による給付遅延を防止するため、各学校担当職員の実務力向上を図る。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	健康診断事業			担当	学校教育部 学校保健課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 33 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児及び教職員	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児及び教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児及び教職員の健康管理・健康増進	学校保健安全法に基づく各種健康診断の実施	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	児童生徒定期健康診断(身体測定・内科検診・歯科健診・心電図検査・胸部X線検査、脊柱測わん検診、小児生活習慣病予防検診)、園児定期健康診断(身体測定・内科検診・歯科健診)、教職員健康診断(内科検診・心電図検査・胸部X線検査・胃検診)、養護教員B型肝炎予防接種、就学時健康診断	児童生徒・園児及び教職員の適切な健康管理により、円滑な学校生活の実施が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	2 細目	7 細々目	健康診断事業					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
予算額(A)	89,471	85,586		82,244		88,719		88,719				
決算額(B)=(C)+(D)	84,761	80,824		79,503								
財源※	特定財源(C)	4,976	0		0		0					
	一般財源(D)	79,785	80,824		79,503		88,719					
概算人件費(E)	11,218	11,218		13,783		11,060		11,060				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.42	0.00	1.42	0.00	1.79	0.00	1.40	0.00	1.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	95,979	92,042		93,286		99,779		99,779				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	受診対象者が受診しやすいよう、日程と場所の確保に努めたい。また、各種検診を実施するにあたり、事務作業の効率化を図りたい。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	自動体外式除細動器管理事業			担当	学校教育部 学校保健課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児及び教職員	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児及び教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校・幼稚園の現場における事故発生時の迅速な救命措置	各市立学校・幼稚園へのAED設置及び救急救命法訓練用機器の貸出	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・各市立学校・幼稚園へのAEDの配置及び管理 ・AED訓練機・心肺蘇生訓練用的人形を貸し出し、各学校での訓練実施を支援	市立学校・幼稚園における事故発生時の迅速な救命救急活動体制の充実が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	2 細目	8 細々目	自動体外式除細動器管理事業					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
予算額(A)	3,730	3,640		3,821		3,682		3,682				
決算額(B)=(C)+(D)	3,687	3,619		3,728								
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0				
	一般財源(D)	3,687		3,728		3,682						
概算人件費(E)	1,975	1,975		539		790		790				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.25	0.00	0.07	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,662		5,594		4,267		4,472		4,472			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	学校・幼稚園における事故発生時に迅速かつ的確な救命活動を行なうため、訓練・研修の充実を図る。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	フッ化物洗口事業			担当	学校教育部 学校保健課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	川口市歯科口腔保健の推進に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校児童	市立小学校児童	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	児童の将来的なむし歯予防	フッ化物溶液を使用しうがいを行い、歯質を強化することにより、児童の将来的なむし歯予防を図る。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	フッ化物洗口用薬剤を購入し、実施小学校へ配布する。 実施小学校 14校	実施小学校においては、児童のむし歯予防として、日常的な歯みがき習慣に加え、フッ化物洗口を行うことで、歯質を強化し口腔衛生環境の向上を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	2 細目	9 細々目	フッ化物洗口事業	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	2,287	861	1,466	1,540	1,540			
決算額(B)=(C)+(D)	959	860	970					
財源※	特定財源(C)	59	75	62	57			
	一般財源(D)	900	785	908	1,483			
概算人件費(E)	790	790	770	790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,749	1,650	1,740	2,330	2,330			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	実施校の拡充に向け、実施校のデータ等から効果の検証を行い、各小学校へ還元するとともに、学校歯科医等関係者と連携し、学校へ働きかける。	翌年度 拡充して実施 翌々年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	学校給食運営審議会経費			担当	学校教育部 学校保健課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7910	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 53 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	川口市学校給食運営審議会条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	運営審議会委員(知識経験者・小、中学校長代表・小、中学校PTA関係者)	市立小中学校の児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校給食の正しい普及と充実を図るため。	教育委員会の諮問に応じて、学校給食の運営に関する重要事項について調査審議をする。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	年3回開会 学校給食運営に関する会議を開催(議題:1 令和3年度事業報告及び令和4年度事業計画、2 令和4年度川口市学校給食実施状況報告、3 学校給食における食物アレルギー対応について)	川口市立小・中学校の学校給食、食や食物アレルギーに関する指導の実施を考慮し、安全安心な給食提供の一翼を担った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	3 細目	1 細々目	学校給食運営審議会経費					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度							
予算額(A)	151	151	151	152	152							
決算額(B)=(C)+(D)	79	81	132									
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0							
	一般財源(D)	79	81	132	152							
概算人件費(E)	1,975	1,580	1,694	1,738	1,738							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.20	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,054	1,661	1,826	1,890	1,890							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	自校調理校、センター配送校における学校給食実施状況や食物アレルギー対応などについて、把握、周知することができた。次年度以降も学校給食の運営に関する重要事項について、調査・審議し本市学校給食の充実を図っていく。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	学校給食指導研修事業			担当	学校教育部 学校保健課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7910	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 46 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校給食衛生管理基準、大量調理施設衛生管理マニュアル

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	学校給食従事者(栄養教諭・栄養士、調理員、配膳員、配達員)	市立小中学校の児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	学校給食従事者の衛生管理に対する意識付けや知識の底上げを行い、職務に対する自覚や意欲を向上させ、学校給食の安全性の向上や食中毒の予防を目的としている。	学校給食業務に従事する者を対象に、食品衛生や健康管理等の研修会を実施する。また、調理員等に対して、勤続10年、20年、30年の永年勤続表彰を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	学校給食従事者研修は、「健康」をテーマにオンデマンドにより開催。レポートを提出させ、講義内容の定着を図った。衛生管理講習会は、市保健所の食品衛生課の薬剤師を講師に迎え開催。衛生管理への理解を深めた。給食職員向けの研修は、市費調理員を対象に、より良い職場づくりのためのコミュニケーションについて理解を深めた。	学校給食従事者が、学校給食における衛生管理の重要性を認識し、従事者自身が心身ともに良好な状態を維持することにより、食中毒の発生を予防し、安全安心な学校給食を提供することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	3 細目	2 細々目	学校給食指導研修事業					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度							
予算額(A)	378	118	268	308	308							
決算額(B)=(C)+(D)	232	85	216									
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0							
	一般財源(D)	232	85	216	308							
概算人件費(E)	4,740	5,530	2,618	2,291	2,291							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.70	0.00	0.34	0.00	0.29	0.00	0.29	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,972	5,615	2,834	2,599	2,599							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	対象が学校給食従事者のため、テーマが食や衛生管理、健康に関連したものになりがちである。対象者が前向きに取り組めるよう、同じテーマでも内容を工夫していく。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	学校給食関係事業			担当	学校教育部 学校保健課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7665	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実		
根拠法令等	学校給食法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校、中学校在学中の児童生徒。	市立小学校、中学校在学中の児童生徒。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市立小学校、中学校における適切な給食調理室運営、配膳室の施設・設備の維持管理により市内小中学校に安全な給食を供給する。	市立小学校、中学校の給食関係事業に必要な予算の分配、給食器具の修繕、学校の調理室等の施設、設備の維持管理。食品営業賠償保険の加入、給食の調理・配膳業務、給食従事者の腸内細菌等の検査の実施。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	市立小学校52校と中学校26校にて学校給食を実施し、小学校・中学校へ年間180回の完全給食を提供した。	児童・生徒に対し、安全かつ衛生的に給食を提供することが出来た。また、定期的な施設・設備の保守点検を行うことで、調理・配膳業務を円滑に行うことが出来た。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	3 細目	3 細々目	学校給食関係事業					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度							
予算額(A)	855,395	830,343	866,845	918,778	976,834							
決算額(B)=(C)+(D)	848,788	822,301	857,926									
財源※	特定財源(C)	67,095	54,047	12,435	8,291							
	一般財源(D)	781,693	768,254	845,491	910,487							
概算人件費(E)	522,348	513,079	459,544	418,358	418,358							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	66.12	0.00	64.01	2.00	58.72	2.00	52.02	2.00	52.02	2.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,371,136	1,335,380	1,317,470	1,337,136	1,395,192							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	施設及び備品の老朽化が進んでおり、今後修繕費、備品購入費が増大する見込みであるうえ、35人学級に対応するための備品購入が必要となる。そのため今後事業の効率化により支出増大の抑制を図る。また、学校給食調理委託は委託費における賃金の割合が高いことから、最低賃金上昇に伴い、委託費の増大が見込まれる。	翌年度 効率化して実施 翌々年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	準要保護児童生徒給食費援助事業			担当	学校教育部 学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18931	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	川口市就学援助要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	就学援助を受けている児童生徒	就学援助を受けている児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	生活保護法に規程する要保護家庭には該当しないが、それに準ずる程度に困窮している家庭の児童・生徒に対する給食費の補助。	準要保護児童生徒に対し、給食費の全額を補助している。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	児童生徒の学校給食費を全額補助し、小学校は167,145,693円、中学校は101,596,469円の補助をした。	給食費の全額を補助することで、就学援助を受けている児童生徒保護者の経済的負担を軽減することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	3 細目	4 細々目	準要保護児童生徒給食費援助事業					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
予算額(A)	317,710	299,895		294,791		344,960		344,960				
決算額(B)=(C)+(D)	317,710	283,106		268,742								
財源※	特定財源(C)	184	199		98		98					
	一般財源(D)	317,526	282,907		268,644		344,862					
概算人件費(E)	632	632		2,310		2,528		2,528				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.08	0.00	0.08	0.00	0.30	0.00	0.32	0.00	0.32	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	318,342	283,738		271,052		347,488		347,488				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	制度は現状維持で今後も継続していき、学校給食を通して望ましい食習慣を形成し、心身の健全にさらに寄与できるよう研究していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	給食費収納事業			担当	学校教育部 学校保健課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18931	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校給食法、川口市学校給食条例、川口市学校給食実施規則、川口市学校給食実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・市立小中学校児童生徒の保護者 ・川口市立芝西中学校陽春分校のミルク給食申込者	・市立小中学校児童生徒の保護者 ・川口市立芝西中学校陽春分校のミルク給食申込者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校給食費を安定的に収納するための事務事業	・学校給食費の徴収 ・給食費未納者、過年度分滞納者に督促・催告	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・学校給食費の口座振替、児童手当からの徴収 ・児童生徒の転入出、給食の開始・休止を把握 ・生活保護の開始・廃止、就学援助の認定・不認定を把握 ・給食費未納者、過年度分滞納者に通知発送 ・一部滞納者の債権を特別債権回収課へ移管	各学校職員や関係各課と連携を図ることで、給食費を正確に請求することができた。 保護者メールを利用し振替日の周知を行うことで、未納防止につとめた。 年度末の口座振替日に現年度分の未納分を繰越請求し、年度内完納者を増やすようつとめた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学校給食費収納率			指標・目標値の説明(算定式)	学校給食費収納額/調定額×100(%) 全ての児童生徒の保護者が、学校給食費を収納することを目標に設定している				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	99.00	未達成	99.00	未達成	99.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	3 細目	6 細々目	給食費収納事業					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
予算額(A)	5,650	5,594		5,597		5,853		5,853				
決算額(B)=(C)+(D)	4,456	5,055		5,117								
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0				
	一般財源(D)	4,456	5,055		5,117		5,853		5,853			
概算人件費(E)	20,382	19,276		18,403		18,644		18,644				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.58	0.00	2.44	0.00	2.39	0.00	2.36	0.00	2.36	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	24,838	24,331		23,520		24,497		24,497				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	今年度も新型コロナウイルスによる給食費請求額の変更を迅速かつ正確に処理することが課題となったが、処理手順を見直し遅延なく処理を行うことができた。 収納率向上に向けて、学校と細やかな連携をとり現年度内の完納者を増やしていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	給食センター施設運営費			担当	学校教育部 学校保健課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7665	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 41 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのびと学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校給食法、川口市立学校給食センター設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小中学校に通う児童生徒	市立小中学校に通う児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	学校給食センターの円滑な運営を図ることにより市内小中学校に安全な給食を供給することを目的とする。	調理における消耗品や衛生管理に必要な薬品の購入、運営に必要な光熱水費、給食センターにおける調理、ボイラー運転、給食配送等の委託業務。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	給食調理における消耗品や衛生管理に必要な薬品の購入。運営に必要な光熱水費の支出。給食センターにおいて給食を調理し、対象校へ配送。施設設備等の保守点検・維持管理・修繕等の実施。熱風消毒保管機等給食用備品の入替。	衛生的で安全で安心な給食を、市内小学校26校、中学校23校の約25,000人の児童生徒に、安定して供給することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	2 目	2 細目	1 細々目	給食センター施設運営費		
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度		
予算額(A)	995,741	1,031,042		1,065,490		1,095,288	1,180,979		
決算額(B)=(C)+(D)	988,530	1,031,041		1,062,227					
財源※	特定財源(C)	6	6		6		6		
	一般財源(D)	988,524	1,031,035		1,062,221		1,095,282		
概算人件費(E)		114,487	111,182		107,727		128,796	125,281	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	13.56	1.99	13.61	0.99	13.51	1.00
				15.39	1.95	15.39	1.95	15.39	1.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		1,103,017	1,142,223		1,169,954		1,224,084	1,306,260	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	円滑な給食の供給ができた。新郷・南平学校給食センターは施設及び備品の老朽化が進んでおり、今後計画的な修繕、備品の入替を実施していく。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	附属中学校運営費				担当	学校教育部 庶務課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 3 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校附属中学校及び同校に在籍する生徒並びに職員	川口市立高等学校附属中学校に在籍する生徒並びに職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	6年間を見通した本市独自の教育実践を可能とし、一人ひとりの個性をより重視し、能力を最大限に伸ばす教育を展開するもの。	川口市立高等学校附属中学校の運営に係る基礎的経費の支出 学校配当予算等、川口市立高等学校附属中学校の自律的運営に係る経費の支出 中学校長会等の各種負担金の支出 学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・川口市立高等学校附属中学校の運営に係る基礎的経費の支出 ・学校配当予算等、川口市立高等学校附属中学校の自律的運営に係る経費の支出 ・中学校長会等の各種負担金の支出 ・学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施	円滑な川口市立高等学校附属中学校の運営を行い、生徒を進級させることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	3 項	1 目	2 細目	9 細々目	附属中学校運営費					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度					
予算額(A)	0	31,386		34,675		24,062	24,062					
決算額(B)=(C)+(D)	0	29,255		33,767								
財源※	特定財源(C)	1,696		8,304		382						
	一般財源(D)	27,559		25,463		23,680						
概算人件費(E)	0		1,501		1,232		1,343	1,343				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.19	0.00	0.16	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		30,756		34,999		25,405	25,405				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	光熱水費等の学校運営に係る基礎的経費において、例年、気象状況や原油価格等の外的要因に事業の執行状況が左右され、継続して安定的な予算を見込むことが困難である。また、事業内容に人材派遣や委託等が含まれており、労働者派遣法による賃金改定や最低賃金の上昇に併せて、事業費の上昇が見込まれる。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	高等学校運営費			担当	学校教育部 庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校及び川口市立高等学校に在籍する生徒	川口市立高等学校に在籍する生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市立高等学校の生徒を全国高等学校総合文化祭等へ県の代表として派遣する際に交付金を交付し、同校における文化及び体育活動の充実・進展を図る。	県の代表として、全国高等学校総合文化祭等に団体又は個人を派遣する際に交付金を交付する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	川口市立高等学校の生徒を県の代表として、全国高等学校総合文化祭等に団体又は個人を派遣する際に交付金を交付した。	川口市立高等学校の生徒を、県の代表として、全国高等学校総合文化祭等に派遣し、文化及び体育活動の充実・進展を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	4 項	1 目	2 細目	1 細々目	高等学校運営費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	1,740	1,235		1,235		1,235		1,235		
決算額(B)=(C)+(D)	414	715		782						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	414		782		1,235				
概算人件費(E)	474		237		308		316		316	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.06	0.00	0.03	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	888		952		1,090		1,551		1,551	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 /60	年度により実績が異なるため、実績を根拠とした予算計上が困難である。新型コロナウイルス感染症の状況により、今後の大会運営のあり方について注視する必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	高等学校教材等整備事業			担当	学校教育部 庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、川口市立学校設置条例等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立高等学校に在籍する生徒及び教職員	市立高等学校に在籍する生徒及び教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立高等学校において、最新の学習指導要領に基づく理科教育を実施するにあたり、必要となる教材備品を購入することにより、効果的な授業を展開できる環境を整備し、生徒の学力向上に寄与する。	市立高等学校に対して備品購入予算を配当し、学校の要望に基づいた備品整備を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	川口市立高等学校に予算を配当し、理科教育振興法に基づく教材用備品の整備及び学習環境の充実を図った。	学校の要望に基づき、学習指導要領に基づく理科の教育活動に必要な備品を整備することにより、生徒の学習環境の充実を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	理科教育振興備品購入費(高等学校)			指標・目標値の説明(算定式)	指標:理科教育振興備品購入費予算額 目標値:前年度の理科教育振興備品購入費予算額				
	単位	円	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値					966,000.00	966,000.00	966,000.00	966,000.00	0.00
	実績値・達成状況	955,416.00	達成	958,067.00	達成	965,624.00	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	4 項	4 目	1 細目	1 細々目	高等学校教材等整備事業					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度					
予算額(A)	966	966		966		966	966					
決算額(B)=(C)+(D)	955	958		966								
財源※	特定財源(C)	268		298		298	257					
	一般財源(D)	687		659		668	709					
概算人件費(E)	316	474		924		553	553					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.04	0.00	0.06	0.00	0.12	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,271		1,432		1,890		1,519		1,519			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	川口市立高等学校は理数科を設置し、理科教育に重点を置く学校である。附属中学校が開校されたことから、中学校と連携を図りつつ、更なる学力向上を目指し、事業の拡充を図る必要がある。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	高等学校運営費			担当	学校教育部 学務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(18721)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実		
根拠法令等			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立高校の生徒及び地域住民	生徒及び市立高校周辺の地域住民。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立高校において、地域とともにある学校づくりを推進することを目的に実施するもの	PTA関係者や地域住民等を学校評議会委員として委嘱し、学校運営や学校への支援等について協議することで、地域とともにある学校づくりを推進する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・各学校において、学校評議員からの意見の聴取及び学校評議員会を年数回開催したもの。	地域住民に学校運営に参加していただくことで、特色ある学校づくりとともに、開かれた学校づくりを推進することができ、学校としての説明責任を果たすとともに学校運営の透明性を図ることができたもの。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	4 項	1 目	2 細目	2 細々目	高等学校運営費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	487	529		548		581		0		
決算額(B)=(C)+(D)	298	261		278						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	298		278		581				
概算人件費(E)	790		790		770		790		0	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,088		1,051		1,048		1,371		0	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	今後はより事業の充実発展を図り地域とともにある学校づくりを推進していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	附属中学校運営費			担当	学校教育部 指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	元	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校附属中学校への入学希望者及び教員	川口市立高等学校附属中学校への入学希望者及び教員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市立高等学校附属中学校への入学希望者に対し、効果的かつ円滑な入学者選考試験を実施する。	川口市立高等学校附属中学校への入学希望者に対して、入学者選考試験を実施するにあたり、適性検査問題の作成、印刷及び採点業務の一部支援を委託する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	川口市立高等学校附属中学校への入学希望者に対して、入学者選考試験を実施するにあたり、適性検査問題の作成、印刷及び採点業務の一部支援を委託した。	適性検査問題の作成及び採点業務等の一部支援を専門業者に委託することにより、入学者選考試験を効果的かつ円滑に実施することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	3 項	1 目	2 細目	9 細々目	附属中学校運営費				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
予算額(A)	0	16,390		15,779		15,784		15,784			
決算額(B)=(C)+(D)	0	15,675		15,779							
財源※	特定財源(C)	920		920		1,144					
	一般財源(D)	14,755		14,859		14,640					
概算人件費(E)	0		4,740		4,620		4,740		4,740		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		20,415		20,399		20,524		20,524		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	適性検査問題の作成業務は、専門性や機密性を要し、自作するとなると数名の専属教員を配置する必要があり、また採点業務も短期間で行うことは困難である。今後も問題作成を専門とする業者と連携し、効果的かつ円滑な事業運営に努めていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	高等学校管理費			担当	学校教育部 川口市立高等学校
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校の生徒、教職員及び学校施設	川口市立高等学校の生徒、教職員及び学校施設	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	学校教育法第50条により、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的に、川口市立高等学校の施設の維持を行うもの。	川口市立高等学校の施設にかかる管理・運営	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	・校務員人材派遣 ・機械警備委託 ・樹木管理委託 ・清掃等委託など	高等学校の施設の維持管理を行うことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	4 項	1 目	2 細目	4 細々目	高等学校管理費	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	67,003	76,540	78,502	86,628	83,750			
決算額(B)=(C)+(D)	62,050	72,793	78,251					
財源※	特定財源(C)	52,667	49,537	48,994	50,000			
	一般財源(D)	9,383	23,256	29,257	36,628			
概算人件費(E)	6,320	6,320	6,160	6,320	6,320			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	68,370	79,113	84,411	92,948	90,070			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	校舎棟及びアリーナ棟、令和3年度に完成、整備した第1校地のグラウンド及び第2校地の体育館・グラウンドの維持管理について引き続き検討していく必要がある。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	全日制高等学校運営費			担当	学校教育部 川口市立高等学校	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実				
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校全日制課程の生徒、教職員	川口市立高等学校全日制課程の生徒、教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校教育法第50条により、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的に、川口市立高等学校を運営するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・全日制課程の学校運営にかかる経費の支出 ・全日制課程の校長会等の各種負担金の支出 	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> ・全日制課程における学校運営 ・全日制課程の教科用指導図書の調達 ・全日制課程の教職員旅費の執行 ・全日制課程の校長会等の各種負担金の支出 	川口市立高等学校全日制課程の学校運営を行うことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	4 項	2 目	1 細目	1 細々目	全日制高等学校運営費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	17,930	19,970		21,833		24,031	24,031			
決算額(B)=(C)+(D)	15,194	17,212		18,769						
財源※	特定財源(C)	14,067	2,639		2,887		2,714			
	一般財源(D)	1,127	14,573		15,882		21,317			
概算人件費(E)	8,295	8,295		8,085		8,295	8,295			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.05	0.00	1.05	0.00	1.05	0.00	1.05	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	23,489	25,507		26,854		32,326	32,326			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	受益者負担も含めた高等学校予算の適正化を図る。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	定時制高等学校運営費			担当	学校教育部 川口市立高等学校	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実		
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校定時制課程の生徒、教職員	川口市立高等学校定時制課程の生徒、教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校教育法第50条により、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的に、川口市立高等学校を運営するもの。	<ul style="list-style-type: none"> 定時制課程の学校運営にかかる経費の支出 定時制課程の校長会等の各種負担金の支出 	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> 定時制課程における学校運営に係る消耗品・備品購入費他 定時制課程の教科用指導図書の調達 定時制課程の教職員旅費の執行 定時制課程の校長会の各種負担金の支出 	川口市立高等学校定時制課程の学校運営を行うことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	4 項	3 目	1 細目	1 細々目	定時制高等学校運営費	
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
予算額(A)	3,751	3,514		3,357		3,655		3,655
決算額(B)=(C)+(D)	3,402	3,263		3,030				
財源※	特定財源(C)	73		67		69		
	一般財源(D)	3,329		2,963		3,586		
概算人件費(E)	5,135		5,135		5,005		5,135	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,537		8,398		8,035		8,790	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	昨年度同様に、受益者負担も含めた高等学校予算の適正化を図る。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	定時制高等学校夜食提供事業			担当	学校教育部 川口市立高等学校	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実
根拠法令等	夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校定時制課程の生徒、教職員	川口市立高等学校定時制課程の生徒、教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市立高等学校定時制課程に在学する生徒に夜食を提供することにより、健康保持及び就学援助を図る。	学校長が指定する夜食実施日(年間約160日)において、民間業者等に委託して生徒に対し夜食を提供し、その費用負担の一部を補助する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	夜間定時制生徒の希望者への夜食(弁当等)の提供	旧校では給食を実施していたが、夜食を希望する生徒が少ないことから、平成30年度から弁当の配食に切り替えたことにより、市の負担が効率化された。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	4 項	3 目	1 細目	2 細々目	定時制高等学校夜食提供事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	3,168	2,520		1,490		1,408	0				
決算額(B)=(C)+(D)	737	1,111		807							
財源※	特定財源(C)	620	927		718		1,168				
	一般財源(D)	117	184		89		240				
概算人件費(E)	1,738	1,738		1,694		1,738	0				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00	0.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,475	2,849		2,501		3,146	0				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	低かった	9 /15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	7 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	低かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
38 /60	年々喫食率が低下していることから、廃止に向け調整していく。	翌年度	休止
		翌々年度	廃止

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	保健室運営事業			担当	学校教育部 川口市立高等学校	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実				
根拠法令等	学校保健安全法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校の生徒、教職員	川口市立高等学校の生徒、教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	法に基づき、川口市立高等学校の保健室の充実を図り、生徒の健康保持増進を図る。	川口市立高等学校の保健室で使用する、消耗品、医薬材料等の購入	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	川口市立高等学校の保健室で使用する消耗品、医薬材料等の購入	保健室機能の維持・充実により生徒の健康増進が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	2 細目	10 細々目	保健室運営事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	141	241		241		220	220				
決算額(B)=(C)+(D)	131	236		194							
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0	0			
	一般財源(D)	131	236		194		220	220			
概算人件費(E)	474	474		462		474	474				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	605	710		656		694	694				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	高等学校運営費への組替を検討	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	健康診断事業			担当	学校教育部 川口市立高等学校	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実		
根拠法令等	学校保健安全法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校の生徒	川口市立高等学校の生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	法に基づく健康診断を実施し、川口市立高等学校の生徒の健康保持増進を図る。	定期健康診断の心臓検診において精密検査対象となった生徒が、精密検査を受診する際の費用の一部を補助する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	対象生徒にかかる精密検査費用の一部補助	心疾患に疑いのある生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	2 細目	11 細々目	健康診断事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	100	150		150		150	150			
決算額(B)=(C)+(D)	96	21		68						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	96	21		68		150	150		
概算人件費(E)	474	474		462		474	474			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	570	495		530		624	624			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	特になし	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施